事業番号	03 08 01	事業改善シート	(令和4年度実施事	業分)	□当初要求	口当初予	予算案 ■補正予算案 □点検
事 業 名				部局	総務部	課·室	税務課・県税徴収対策室
ず 未 石	宋彻以以 ₁	性貝 		実施期間	R4 \sim R5	E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp
		総合5か年計	画(しあわせ信州	創造フ	『ラン 2.0)		
8つの 重点目標							
総合的に展開する重点政策							

1 相坐し細題

1 児仏と味及	現状と課題									
目指す姿	納期内納付の推進、厳正・的確な滞納処分の実施により、収入未済 また、個人県民税については、市町村との連携により徴収体制を強付									
これまでの 取組	○ 佐仁姓祖の佛代の神仙越祖の日期至壬 左則と注いと至相加八 八吉の種居的な古状体に下い 他同共体と故り									
	課題	今後の方向性								
令和3年度 の点検結果 ・ 現状分析	なっている。 このため、「税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら、いかに税収を確保していくか」が課題である。	一時に納税をすることが困難な方には、納税の猶予制度を柔軟に適用する一方、納税資力がありながら納税をしない者に対しては、厳正、的確な滞納処分を実施することにより、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を推進していく。 また、個人県民税については、各県税事務所による市町村支援をより的確なものとし、市町村と連携して、一層の収入未済額縮減を図る。								

2 令和4年度事業内容

・ふるさと信州寄付金額の増加に伴い、事業の委託に要する経費及び積立金を増額。・県税等還付金の決算見込額変更に伴い、還付金予算額を増額。 補正予算の ポイント 主な取組 (予定) 【DX】滞納処分のための財産調査の一部電子化、滞納者への電話催告の自動音声化による業務のDX化。 【ゼロカーボン】県税事務所へのEV(電気自動車)の導入。 【共生社会づくり】障がい者を対象とした自動車税減免の実施、障がい者を雇用した事業者の事業税を軽減。 【学びの県づくり】租税教育の推進・充実。 DX、ゼロカーボン、 共生社会づくり、 学びの県づくり こ資する取組

	指標の状況及び目標値 [ノ:改善、↘:悪化、→:変化なし、一:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度 目標値	
1	現年分徵収率	%	99.62	98.92	7	99.75	1	99.76	
2	現年分自動車税の徴収率	%	99.75	99.77	7	99.81	7	99.82	
3	滞納繰越分の収入未済額	百万円	1,267	1,060	7	984	7	983	
4									
5									

	区分	区分(単位:千円)		R3年度	R4年度
		前年度繰越			
事		当初予算	3,696,514	6,912,996	4,267,180
業	予算額	補正予算	864,879	-1,660,696	332,089
コス	額	合計(A)	4,561,393	5,252,300	4,599,269
<u>۱</u>		うち一般財源	3,411,287	3,716,888	3,357,813
	ť	央 算 額(B)	4,485,750	4,840,657	
		職員数(人)	249	250	242
レート		職員数(人)	249	250	242

1. 県の主要財源である県税の収入確保を図るため、現年分の徴収率を指標とした。 2. 県税の主要税目の一つであり、県税収入未済件数の7割を占める自動車税種別割について、早期に滞納を圧縮するため指標とした。 3. 徴収困難となりやすい滞納繰越分の整理を促進するため、指標とした。 果

指 標 設定 理 由

目 標値

- 収入確保の観点から、前年度見込を上回ることを目標とするため。
 収入確保の観点から、前年度見込を上回ることを目標とするため。
 収入確保の観点から、前年度見込を下回る(未済額の圧縮)を目標とするため。

事業番号	03 08 01 事業改善シート(令和4年度実施事業を		(分)	□当初要求	□当初	予算案 ■補正予算案 □点検
事業名			部局	総務部	課·室	税務課•県税徴収対策室

細事業 No.			細事業	全 名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算			
1 県税徴		県税徴収経費			4,561,393	5,158,553 千円	当初 4,267,180 補正 <u>4,599,269</u> 千円			
No.	細事業	を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)						
1	1 滞納処分等		直接	帯納者への催告や差押、公売等の滞納処分の実施。						
2	税務電算システム運用保守 等にかかる業務		委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託。						
3	徴収取扱費負担金等		負担金	国が県に代わり行う地方消費移 徴収取扱費等。	め 試課徴収に	係る事務費用の	補償として国に支払う			
4	徴収案件の移管		負担金	市町村移管事案と重複する徴収案件の移管を実施。						
5	県税等:	過誤納還付金	直接	法人県民税・事業税の確定申 ⁴ に対して還付を実施。	告額が、昨年度	の中間申告納付	対額を下回った法人等			